

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 36	がけ地対策事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 みどり公園課		評価者 みどり公園課長 池田 正
一般	会計	款 45	項 5
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全	施策の方針名 防災・減殺対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等	意図	市民の保護を図るため。
効果	防災工事を施工し市民の保護を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	既成宅地等防災工事資金助成事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金支出	既成宅地等防災工事資金助成事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金支出	既成宅地等防災工事資金助成事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金支出
予算額（千円）	175,352	169,714	
国県支出金			
地方債	66,800	69,200	
その他			
一般財源	108,552	100,514	0
当初人員配置数	4.2	4.2	0.0
人件費（千円）	21,543	22,389	0
事業実績	・既成宅地等防災工事資金助成事業 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金支出		
決算額（千円）	162,061		
国県支出金			
地方債	58,500		
その他			
一般財源	103,561	0	0
人員配置実績数	4.2	0.0	0.0
人件費（千円）	20,985	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						(上段実績、下段経費（千円）)		
活1	指標名	がけの崩壊対策工事に関する相談件数	件	37	㇏	41		
	実績につながる活動	職員が現場確認を行い、助言・指導を行った。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・がけの崩壊対策工事に関する相談において、現場確認の要望があった場合について現場を確認し、適切な対応を行うよう助言・指導を行った。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	がけの崩壊対策工事の助成実績件数	件	10	㇏	17			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・がけの崩壊対策工事費用の助成申請に対して助成金を支出した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	がけの崩壊対策工事の助成実績件数については、令和7年度は17件であった。既成宅地等防災工事資金助成制度は、地権者等からの申請に基づき助成を行う制度であることから、市が主体となって事業のペースをコントロールできるものではないが、土地所有者等による危険な箇所についての防災施設設置が進んでいる。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☐ 国・県	☒ 民間事業者 ☐ なし
	有 効 性	事業の成果	☒ 十分にしている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効 率 性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
公 平 性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	
今後の取組方針（見直し方針）		課題への対応	結果	具体的な内容	
		前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
		活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
		新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	県による急傾斜地崩壊防止工事や本市の防災工事助成を活用した工事ががけ崩れによる被害防止に寄与している。また、樹木の枝払いや伐採に対する工事費助成によりがけ崩れや倒木の発生を抑制している。既成宅地等防災工事費補助金については、ニーズが多くなっており、令和3年度までは当初予算3400万円としていたものを、令和4年・5年・6年は、6500万円を予算計上し、令和7年度には、民有緑地維持管理事業の防災目的申請相当分を追加し予算規模を拡充した。急傾斜地崩壊防止工事は、より多くの箇所で開催できるよう、工事の対象となる条件の拡大を国県に求めている。			
					上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市既成宅地等防災工事資金助成制度は、独自の基準で運用しているため、他市と比較することが難しい。
----------------------	---